

事業コード	H16-農-終-6			区分	国庫補助・県単独
事業名	担い手育成基盤整備事業			部局名	農林水産部
事業種別	ほ場整備			課室班名	農地整備課 ほ場整備・農用地開発班 (tel)1824
路線名等	寺沢			担当課長名	葭井 功治
箇所名	雄勝郡雄勝町寺沢			担当者名	主幹(兼)班長 佐々木 次郎
総合計画との関連	政策コード	N	政策名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興	
	施策コード	4	施策名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成	
	目標コード	2	施策目標名	生産基盤の整備促進	

1. 事業の概要

事業期間	H9 ~ H14 (6年)	総事業費	12.8 億円	国庫補助率	1/2																																				
事業規模	ほ場整備面積 47.8ha																																								
事業の立案に至る背景	本地区は秋田県の南端雄勝郡に位置し、雄物川上流部役内川と国道108号線沿いに開けた耕地である。本地域は5a未満の未整理で、農道は狭く、また水路は用排兼用の土水路で地下水位が高く田畑複合経営の妨げとなっていた。このため、生産性の向上と維持管理費の軽減など営農コストの低減に向けた総合的なほ場条件の整備が求められていた。さらに、農業をめぐる厳しい情勢の中であって農業従事者の減少や高齢化が急速に進んでいることから、地域農業を支える多様な経営体の確保、育成が急務となっていた。																																								
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場の大区画化を図り、生産性の向上による低コスト化を推進(大区画 28.9ha 60.5%) ・機械化営農の効率性を図るため、農道の適正配置と所定幅員の確保(2m 5m) ・用排水路分離による農業用水の安定確保と排水条件の改善、水管理の省力化、維持管理費の節減 ・暗渠排水による水田の汎用化を促進し輪作体系の確立と多様な作物の産地づくり ・多様な経営体への農地の利用集積を図り、経営基盤を強化(7.9ha 23.9ha) 																																								
事業費内訳	(単位:千円)																																								
事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当初計画</th> <th>最終</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>1,398,000</td> <td>1,281,000</td> </tr> <tr> <td>経費内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工事費</td> <td>909,282</td> <td>794,103</td> </tr> <tr> <td> 費用補償</td> <td>222,126</td> <td>225,758</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>266,592</td> <td>261,139</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国庫補助</td> <td>699,000</td> <td>640,500</td> </tr> <tr> <td> 県債</td> <td>328,355</td> <td>300,875</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>279,600</td> <td>256,200</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>91,045</td> <td>83,425</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>区画整理工 詳細設計 用地補償</td> <td>区画整理工 詳細設計 用地補償</td> </tr> </tbody> </table>			当初計画	最終	事業費	1,398,000	1,281,000	経費内訳			工事費	909,282	794,103	費用補償	222,126	225,758	その他	266,592	261,139	財源内訳			国庫補助	699,000	640,500	県債	328,355	300,875	その他	279,600	256,200	一般財源	91,045	83,425	事業内容	区画整理工 詳細設計 用地補償	区画整理工 詳細設計 用地補償	最終コスト比較 $C / C = (0.92)$		
		当初計画	最終																																						
事業費	1,398,000	1,281,000																																							
経費内訳																																									
工事費	909,282	794,103																																							
費用補償	222,126	225,758																																							
その他	266,592	261,139																																							
財源内訳																																									
国庫補助	699,000	640,500																																							
県債	328,355	300,875																																							
その他	279,600	256,200																																							
一般財源	91,045	83,425																																							
事業内容	区画整理工 詳細設計 用地補償	区画整理工 詳細設計 用地補償																																							
		最終費用便益比 $B / C = (1.11)$																																							
事業終了後の問題点	なし																																								
住民満足度等の状況(事業終了後)	満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 16年 9月) 満足度把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の方法 (具体的に) 満足度の状況 受益者及び受益者以外の非農家を対象に行ったアンケート調査の結果、事業実施の総合評価で大変良かった、まあ良かったの回答が、受益者で80%、非農家で87%となっており満足度は高いものとなっている。																																								
上位計画での位置付け	「あきた21総合計画」において「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」のための施策として位置付けている。																																								
関連プロジェクト等	なし																																								

前回評価結果等	<input checked="" type="radio"/> 選定または継続 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 保留または中止 指摘事項 なし 指摘事項への対応			
事業効果把握の手法及び効果	指標名 指標の種類 指標式 目標値 a 実績値 b 達成率 b / a	評価箇所における担い手等が経営する面積割合 <input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標 地区内の担い手の経営面積 ÷ ほ場整備地区面積 50.0% 62.8% 125.6%	データ等 把握の時期	a = 農業農村活性化計画書 b = 農地流動化促進事業達成状況報告 16年 5月
	指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することができなかった理由 具体的な把握方法と成果（見込まれる効果） データの出典含む			

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評価結果
有効性	住民満足度の状況 <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C 着手前の地域住民との意見交換においても、本事業の実施要望や必要性について意見が出されており、終了後の非農家を含むアンケート調査結果でも満足度は高いものとなっている。	<input checked="" type="radio"/> A B C
	事業の効果 <input checked="" type="radio"/> A 達成率100%以上 <input type="radio"/> B 達成率80%以上100%未満 <input type="radio"/> C 達成率80%未満 担い手等への農地の利用集積割合の達成率は125.6%で100%以上となっており事業による有効性は高い。	
	事業の経済性の妥当性 <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C B / C が土地改良事業の施行の要件である1.0以上(1.11)となっており、経済性の妥当性は高い。	
効率性	コスト縮減の状況 <input type="radio"/> A 縮減率20%以上 <input type="radio"/> B 縮減率20%未満 <input type="radio"/> C 縮減なし	<input type="radio"/> A B C
	総合評価 <input checked="" type="radio"/> A (妥当性が高い) <input type="radio"/> B (概ね妥当である) <input type="radio"/> C (妥当性が低い) 当地区は、ほ場整備を契機に担い手4戸と生産組織(カバニヤ・アグリ)が30.0haを経営し、農業機械の共同化や集団作付による作業の省力化を図り、生産コストの低減に努めている。また、これを中心とした地域の水田農業経営が確立されつつあり、農地の利用集積も順調に行われるなど効果も出ており事業の妥当性は高い。また、生態系(イバラトミヨ雄物型等)保全を目的に保全池が造られ環境に配慮した取り組みも進められている。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等（対応方針）

事業計画時点での農地利用集積、土地利用形態の検討を十分に行い、将来に向けた地域水田農業の計画を明確にし、担い手等経営体の確保、育成に努める。また、生産基盤の整備と併せて環境に配慮した事業の実施に努める。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。